



平成27年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード番号：9704 東証第1部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤 暢樹
(TEL 03-3436-1860)

(訂正・数値データ訂正) 「平成26年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成26年11月13日に開示しました「平成26年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成27年3月20日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および平成27年4月30日付「『平成26年12月期 有価証券報告書の提出』および『過年度に係る有価証券報告書等および内部統制報告書の訂正報告書の提出』並びに『過年度に係る決算短信等の訂正』に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティ・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://agorahospitalities.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	5,384	3.8	<u>△22</u>	-	194	-	124	-
25年12月期第3四半期	5,188	121.8	<u>△75</u>	-	<u>△184</u>	-	<u>△224</u>	-

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △126 百万円 (-%) 25年12月期第3四半期 △216 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	0.45	0.45
25年12月期第3四半期	<u>△0.82</u>	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	<u>17,232</u>	<u>7,960</u>	<u>45.7</u>
25年12月期	<u>17,197</u>	<u>7,795</u>	<u>45.0</u>

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 7,875 百万円 25年12月期 7,733 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年12月期	-	0.00	-	-	-
26年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
平成26年12月期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	3.3	60	-	150	-	20	-	0.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	274,638,934株	25年12月期	274,158,934株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	169,353株	25年12月期	166,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	274,045,162株	25年12月期3Q	273,996,366株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. <u>継続企業の前提に関する重要事象等</u>	<u>3</u>
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、一時的に回復傾向を見せたものの、消費税率の引上げによる個人消費の落ち込みや、原発の稼働停止に伴うエネルギー需給の逼迫といった不安材料もあり、引続き予断を許さない状況が続きました。

そのようななか、当社グループにおける当第 3 四半期連結累計期間の連結業績は、売上高では前年同四半期をやや上回る5,384百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、損益面では、宿泊事業部門における損益改善の進捗並びに住宅等不動産開発事業部門および証券投資事業部門の利益貢献等があったものの、22百万円の営業損失となりました（前年同四半期は営業損失75百万円）。一方で、営業外収益として豪州の持分法適用関連会社における開発前用地の売却等を要因とする投資利益277百万円を計上したことなどにより、経常利益としては194百万円（前年同四半期は経常損失184百万円）、四半期純利益としては124百万円（前年同四半期は四半期純損失224百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、売上高は前年同四半期をやや上回る4,693百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、損益面では、引き続きコスト圧縮等損益水準の改善に努めたものの、間接費を上回るだけの売上総利益を確保するに至らず、営業損失は42百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）となりました。

② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保に努めた結果、更新料収入の増加とフリーレント解消につながり、売上高は前年同四半期をやや上回る221百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業利益は119百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

③ 霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き堅調に推移し、売上高は423百万円（前年同四半期比12.2%減）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益47百万円）となりました。

④ 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る評価益を計上したことなどにより、営業利益は46百万円（前年同四半期比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、17,232百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、3,250百万円となりました。これは、開発事業等支出金が64百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、13,899百万円となりました。これは、長期貸付金が291百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、9,272百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、1,862百万円となりました。これは、その他流動負債が66百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、7,409百万円となりました。これは、長期借入金が159百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、7,960百万円となりました。これは、利益剰余金が124百万円増加し、為替換算調整勘定が2百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、現時点で平成26年9月22日に公表いたしました平成26年12月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用していましたが、新システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

① 宿泊事業

守口ロイヤルパインズホテル（平成24年8月1日「ホテル・アゴーラ大阪守口」としてリニューアルオープン）、浅草ビスタホテル（平成24年7月27日「アゴーラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン）、リーガロイヤルホテル堺（平成24年10月1日「ホテル・アゴーラリージェンシー堺」としてリニューアルオープン）の取得等により大幅に事業を拡大してまいりました。今後も、経営資源を共有化することにより運營業務の集約・効率化を図るなど収益力の向上に取り組んでまいります。

② 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。

③ 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,851	1,309,537
売掛金	341,324	312,410
有価証券	394,020	390,321
貯蔵品	79,231	56,875
開発事業等支出金	566,810	631,385
その他	434,380	552,556
貸倒引当金	△3,216	△2,138
流動資産合計	3,137,402	3,250,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,143,513	3,984,321
車両運搬具（純額）	10,713	11,001
工具、器具及び備品（純額）	86,369	62,129
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産（純額）	4,694,178	4,666,162
有形固定資産合計	12,241,500	12,030,341
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,814	4,437
ソフトウェア	31,297	25,349
のれん	1,276,047	1,205,653
電話加入権	364	946
無形固定資産合計	1,317,524	1,241,386
投資その他の資産		
投資有価証券	72,071	62,357
長期貸付金	224,373	516,163
その他	85,443	49,030
投資その他の資産合計	381,888	627,551
固定資産合計	13,940,914	13,899,278
繰延資産	119,084	82,604
資産合計	17,197,400	17,232,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,829	263,138
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	214,379	212,507
未払金	852,302	842,859
未払費用	10,152	20,666
未払法人税等	34,359	34,530
賞与引当金	-	26,019
ポイント引当金	618	543
その他	396,373	462,660
流動負債合計	<u>1,823,014</u>	<u>1,862,925</u>
固定負債		
長期借入金	4,166,927	4,007,616
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,749,223
長期預り保証金	603,719	603,233
繰延税金負債	10,140	6,710
その他	44,527	42,441
固定負債合計	<u>7,578,978</u>	<u>7,409,224</u>
負債合計	<u>9,401,993</u>	<u>9,272,150</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,423,372
資本剰余金	5,105,960	5,113,499
利益剰余金	<u>△8,731,795</u>	<u>△8,607,771</u>
自己株式	△12,368	△12,491
株主資本合計	<u>7,777,631</u>	<u>7,916,608</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	<u>△44,235</u>	<u>△41,582</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△44,235</u>	<u>△41,582</u>
新株予約権	53,648	60,863
少数株主持分	8,363	24,790
純資産合計	<u>7,795,406</u>	<u>7,960,679</u>
負債純資産合計	<u>17,197,400</u>	<u>17,232,830</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,188,421	5,384,964
売上原価	3,549,649	3,704,793
売上総利益	1,638,772	1,680,170
販売費及び一般管理費	1,714,242	1,702,966
営業損失(△)	△75,470	△22,795
営業外収益		
受取利息	160	3,882
受取配当金	21	182
為替差益	25,778	31,972
消費税等免税益	43,844	-
持分法による投資利益	-	277,735
その他	22,127	14,929
営業外収益合計	91,932	328,702
営業外費用		
支払利息	65,746	71,563
資金調達費用	17,919	-
持分法による投資損失	71,101	-
開業費償却	33,454	37,375
その他	13,061	2,953
営業外費用合計	201,282	111,892
経常利益又は経常損失(△)	△184,820	194,014
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	-
負ののれん発生益	-	5,419
新株予約権戻入益	348	-
特別利益合計	2,166	5,419
特別損失		
固定資産除却損	3,097	34
特別損失合計	3,097	34
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△185,751	199,399
匿名組合損益分配額	△1,407	50,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△184,344	149,145
法人税、住民税及び事業税	42,120	28,700
法人税等調整額	△1,928	△2,950
法人税等合計	40,192	25,749
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△224,537	123,395
少数株主損失(△)	△290	△641
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△224,246	124,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△224,537</u>	<u>123,395</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,222	-
為替換算調整勘定	<u>9,461</u>	<u>2,653</u>
その他の包括利益合計	<u>8,239</u>	<u>2,653</u>
四半期包括利益	<u>△216,297</u>	<u>126,048</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△216,007</u>	<u>126,689</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△290	△641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,463,381	214,619	482,786	27,634	5,188,421	—	5,188,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,463,381	214,619	482,786	27,634	5,188,421	—	5,188,421
セグメント利益又は損失(△)	△88,461	100,304	<u>47,292</u>	27,634	<u>86,769</u>	△162,239	<u>△75,470</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,239千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,693,660	221,224	423,784	46,295	5,384,964	—	5,384,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,693,660	221,224	423,784	46,295	5,384,964	—	5,384,964
セグメント利益又は損失(△)	<u>△42,512</u>	119,437	<u>△57</u>	46,295	<u>123,162</u>	△145,957	<u>△22,795</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,957千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(訂正前)



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9704 URL <http://agorahospitalities.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ホーン・チョン・タ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-3436-1860
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	5,384	3.8	<u>△6</u>	-	194	-	124	-
25年12月期第3四半期	5,188	121.8	<u>△59</u>	-	<u>△168</u>	-	<u>△208</u>	-

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 375 百万円 (215.9%) 25年12月期第3四半期 118 百万円 (591.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	0.45	0.45
25年12月期第3四半期	<u>△0.76</u>	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	<u>21,976</u>	<u>12,703</u>	<u>57.4</u>
25年12月期	<u>21,678</u>	<u>12,288</u>	<u>56.4</u>

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 12,618 百万円 25年12月期 12,226 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年12月期	-	0.00	-	-	-
26年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
平成26年12月期末の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	3.3	60	-	150	-	20	-	0.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	274,638,934株	25年12月期	274,158,934株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	169,353株	25年12月期	166,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	274,045,162株	25年12月期3Q	273,996,366株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
<u>3. 四半期連結財務諸表</u>	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、一時的に回復傾向を見せたものの、消費税率の引上げによる個人消費の落ち込みや、原発の稼働停止に伴うエネルギー需給の逼迫といった不安材料もあり、引続き予断を許さない状況が続きました。

そのようななか、当社グループにおける当第 3 四半期連結累計期間の連結業績は、売上高では前年同四半期をやや上回る5,384百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、損益面では、宿泊事業部門における損益改善の進捗並びに住宅等不動産開発事業部門および証券投資事業部門の利益貢献等により、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）に止まりました。一方で、営業外収益として豪州の持分法適用関連会社における開発前用地の売却等を要因とする投資利益262百万円を計上したことなどにより、経常利益としては194百万円（前年同四半期は経常損失168百万円）、四半期純利益としては124百万円（前年同四半期は四半期純損失208百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

① 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、売上高は前年同四半期をやや上回る4,693百万円（前年同四半期比5.2%増）となりましたが、損益面では、引き続きコスト圧縮等損益水準の改善に努めたものの、間接費を上回るだけの売上総利益を確保するに至らず、営業損失は54百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）となりました。

② 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保に努めた結果、更新料収入の増加とフリーレント解消につながり、売上高は前年同四半期をやや上回る221百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業利益は119百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

③ 霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き堅調に推移し、売上高は423百万円（前年同四半期比12.2%減）となり、営業利益は28百万円（前年同四半期比55.6%減）となりました。

④ 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る評価益を計上したことなどにより、営業利益は46百万円（前年同四半期比67.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、21,976百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、9,199百万円となりました。これは、開発事業等支出金が271百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、12,693百万円となりました。これは、長期貸付金が291百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、9,272百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、1,862百万円となりました。これは、その他流動負債が66百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、7,409百万円となりました。これは、長期借入金が159百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、12,703百万円となりました。これは、利益剰余金が124百万円増加し、為替換算調整勘定が251百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、現時点で平成26年9月22日に公表いたしました平成26年12月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用していましたが、新システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,851	1,309,537
売掛金	341,324	312,410
有価証券	394,020	390,321
貯蔵品	79,231	56,875
開発事業等支出金	6,308,783	6,580,208
その他	434,380	552,556
貸倒引当金	△3,216	△2,138
流動資産合計	8,879,374	9,199,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,143,513	3,984,321
車両運搬具（純額）	10,713	11,001
工具、器具及び備品（純額）	86,369	62,129
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産（純額）	4,694,178	4,666,162
有形固定資産合計	12,241,500	12,030,341
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,814	4,437
ソフトウェア	31,297	25,349
電話加入権	364	946
無形固定資産合計	41,476	35,732
投資その他の資産		
投資有価証券	87,238	62,357
長期貸付金	224,373	516,163
その他	85,443	49,030
投資その他の資産合計	397,055	627,551
固定資産合計	12,680,033	12,693,625
繰延資産	119,084	82,604
資産合計	21,678,491	21,976,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,829	263,138
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	214,379	212,507
未払金	839,939	842,859
未払費用	10,152	20,666
未払法人税等	34,359	34,530
賞与引当金	-	26,019
ポイント引当金	618	543
その他	396,373	462,660
流動負債合計	<u>1,810,651</u>	<u>1,862,925</u>
固定負債		
長期借入金	4,166,927	4,007,616
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,749,223
長期預り保証金	603,719	603,233
繰延税金負債	10,140	6,710
その他	44,527	42,441
固定負債合計	<u>7,578,978</u>	<u>7,409,224</u>
負債合計	<u>9,389,630</u>	<u>9,272,150</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,423,372
資本剰余金	5,105,960	5,113,499
利益剰余金	<u>△2,832,550</u>	<u>△2,707,876</u>
自己株式	△12,368	△12,491
株主資本合計	<u>13,676,876</u>	<u>13,816,503</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	<u>△1,450,026</u>	<u>△1,198,308</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,450,026</u>	<u>△1,198,308</u>
新株予約権	53,648	60,863
少数株主持分	8,363	24,790
純資産合計	<u>12,288,861</u>	<u>12,703,849</u>
負債純資産合計	<u>21,678,491</u>	<u>21,976,000</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	5,188,421	5,384,964
売上原価	3,603,941	3,759,371
売上総利益	1,584,480	1,625,593
販売費及び一般管理費	1,643,848	1,632,572
営業損失 (△)	△59,367	△6,978
営業外収益		
受取利息	160	3,882
受取配当金	21	182
為替差益	25,778	31,972
消費税等免税益	43,844	-
持分法による投資利益	-	262,568
その他	22,127	14,929
営業外収益合計	91,932	313,535
営業外費用		
支払利息	65,746	71,563
資金調達費用	17,919	-
持分法による投資損失	71,221	-
開業費償却	33,454	37,375
その他	13,061	2,953
営業外費用合計	201,402	111,892
経常利益又は経常損失 (△)	△168,838	194,664
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	-
負ののれん発生益	-	5,419
新株予約権戻入益	348	-
特別利益合計	2,166	5,419
特別損失		
固定資産除却損	3,097	34
特別損失合計	3,097	34
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失 (△)	△169,769	200,049
匿名組合損益分配額	△1,407	50,254
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△168,362	149,795
法人税、住民税及び事業税	42,120	28,700
法人税等調整額	△1,928	△2,950
法人税等合計	40,192	25,749
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△208,554	124,045
少数株主損失 (△)	△290	△641
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△208,264	124,686

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△208,554</u>	<u>124,045</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,222	-
為替換算調整勘定	328,703	251,718
その他の包括利益合計	<u>327,481</u>	<u>251,718</u>
四半期包括利益	<u>118,926</u>	<u>375,763</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>119,217</u>	<u>376,405</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△290	△641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,463,381	214,619	482,786	27,634	5,188,421	—	5,188,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,463,381	214,619	482,786	27,634	5,188,421	—	5,188,421
セグメント利益又は損失(△)	△88,461	100,304	<u>63,395</u>	27,634	<u>102,872</u>	△162,239	<u>△59,367</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,239千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,693,660	221,224	423,784	46,295	5,384,964	—	5,384,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,693,660	221,224	423,784	46,295	5,384,964	—	5,384,964
セグメント利益又は損失(△)	<u>△54,876</u>	119,437	<u>28,122</u>	46,295	<u>138,978</u>	△145,957	<u>△6,978</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,957千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。